



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 名

上場会社名 ポバール興業株式会社
コード番号 4247 URL <http://www.poval.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神田 隆生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 坂倉 満

TEL 052-419-1827

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	497	—	△21	—	△39	—	△43	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △28百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	△41.10	—
26年3月期第1四半期	—	—

当社は、平成26年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第1四半期の売上高等の各金額、対前年同四半期増減率及び平成27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第1四半期	4,644	3,890	83.7	3,035.50
26年3月期	4,446	3,711	83.3	3,596.38

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,885百万円 26年3月期 3,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	—	—	18.00	18.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,124	—	101	—	92	—	64	—	54.95
通期	2,392	3.2	282	15.7	281	△0.5	191	△10.5	153.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期の売上高等の対前年同四半期増減率の記載をしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	1,279,900 株	26年3月期	1,029,900 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	— 株	26年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	1,049,131 株	26年3月期1Q	— 株
----------	-------------	----------	-----

(注)当社は、平成26年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第1四半期の「期中平均株式数(四半期累計)」の記載をしておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税前の駆け込み需要による反動減が見られましたが影響は限定的となっており、全体的には緩やかな回復基調で推移し企業収益の改善が見られました。しかしながら、円安による原油価格の上昇、新興国の経済成長の鈍化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」、「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、新規開拓を積極的に進めるため、訪問件数の増加に注力してまいりました。しかしながら、消費税増税の駆け込み需要の反動を補うまでには至らず受注が減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は497百万円、営業損失は21百万円、経常損失は39百万円、四半期純損失は43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて197百万円増加し、4,644百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて190百万円増加し、2,119百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が65百万円減少したものの、現金及び預金が241百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、2,525百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が101百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が99百万円、投資有価証券が22百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、753百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、504百万円となりました。これは主に、未払法人税等が35百万円減少したものの、短期借入金が11百万円、賞与引当金が29百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、249百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が2百万円、退職給付に係る負債が4百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて178百万円増加し、3,890百万円となりました。これは主に、利益剰余金が61百万円減少したものの、資本金が112百万円、資本剰余金が112百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、計画の範囲内で推移していることから平成26年6月25日付の「名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う当社の決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,163	815,454
受取手形及び売掛金	722,661	657,297
有価証券	17,513	19,270
商品及び製品	33,607	35,590
仕掛品	275,468	295,979
原材料及び貯蔵品	199,846	197,034
その他	108,343	101,464
貸倒引当金	△3,337	△3,090
流動資産合計	1,928,267	2,119,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,325,703	1,325,506
減価償却累計額	△816,403	△825,247
建物及び構築物(純額)	509,299	500,259
機械装置及び運搬具	988,656	1,099,398
減価償却累計額	△853,548	△864,747
機械装置及び運搬具(純額)	135,108	234,650
土地	1,213,822	1,213,135
建設仮勘定	113,441	12,369
その他	167,024	167,385
減価償却累計額	△156,745	△157,753
その他(純額)	10,279	9,631
有形固定資産合計	1,981,950	1,970,046
無形固定資産		
のれん	24,932	24,601
その他	2,705	2,591
無形固定資産合計	27,638	27,193
投資その他の資産		
投資有価証券	458,697	481,670
その他	51,546	47,699
貸倒引当金	△1,184	△1,179
投資その他の資産合計	509,059	528,189
固定資産合計	2,518,647	2,525,428
資産合計	4,446,914	4,644,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,795	256,961
短期借入金	20,000	31,507
未払法人税等	44,064	8,287
賞与引当金	74,581	103,802
その他	92,803	103,901
流動負債合計	492,245	504,460
固定負債		
役員退職慰労引当金	157,226	159,572
退職給付に係る負債	81,209	85,407
その他	4,550	4,550
固定負債合計	242,986	249,530
負債合計	735,232	753,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	162,700
資本剰余金	191,926	304,626
利益剰余金	3,312,940	3,251,285
株主資本合計	3,554,867	3,718,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,524	130,001
為替換算調整勘定	37,523	36,522
その他の包括利益累計額合計	149,047	166,523
少数株主持分	7,767	5,302
純資産合計	3,711,682	3,890,438
負債純資産合計	4,446,914	4,644,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	497,236
売上原価	328,740
売上総利益	168,496
販売費及び一般管理費	189,666
営業損失(△)	△21,169
営業外収益	
受取利息	213
受取配当金	1,406
その他	297
営業外収益合計	1,917
営業外費用	
支払利息	31
株式交付費	5,991
株式公開費用	10,299
その他	3,493
営業外費用合計	19,816
経常損失(△)	△39,068
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,068
法人税等	5,897
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△44,966
少数株主損失(△)	△1,848
四半期純損失(△)	△43,117

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△44,966
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	18,477
為替換算調整勘定	△1,617
その他の包括利益合計	16,860
四半期包括利益	△28,106
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,641
少数株主に係る四半期包括利益	△2,464

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月25日付で、株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。

株式上場にあたり、平成26年6月24日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式250,000株の発行を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ112,700千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が162,700千円、資本剰余金が304,626千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

平成26年5月22日及び平成26年6月5日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社の株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式37,500株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しており、平成26年7月24日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は179,605千円、発行済株式総数は1,317,400株となっております。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式 37,500株
- ② 割当価格：1株につき 901.60円
- ③ 発行価格：1株につき 980円
- ④ 資本組入額：1株につき 450.80円
- ⑤ 割当価格の総額：33,810千円
- ⑥ 払込期日：平成26年7月24日
- ⑦ 割当先：東海東京証券株式会社
- ⑧ 資金の使途：プレス機械、ボイラー等の設備投資に充当する予定であります。なお、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。